

(2019年4月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

<要点>

【政治】

- 内政：新首相の任命プロセス（8日）
- 安保理：国連ハイチ司法協力ミッション（MINUJUSTH）の撤収（3日）
- ペトロカリベ基金の汚職問題：最終報告書の提出遅延を巡る抗議（26日）

【経済】

- 1月インフレ率、前年同月比15.1%
- 産業団地：韓国企業の移転計画（2日）

【日・ハイチ関係】

- 無償資金協力：「廃棄物管理強化計画（UNDP連携）」のキックオフセレモニー（30日）

1 政治

（1）内政：新首相の任命プロセス

- 8日 モイーズ（Jovenel MOISE）大統領は自身のツイッターで、ラパン（Jean Michel LAPIN）暫定首相兼文化・コミュニケーション大臣を首相として指名した。他の候補者として、ポルトープランスの弁護士であるブルナーシュ（Marjorie Alexandre BRUNACHE）女史、モイーズ大統領の側近であるフォルチュネ（Jean Gabriel FORTUNE）氏の名前も挙げられていた。
- 9日 大統領令が公布され、ラパン暫定首相は首相として指名された。
- 15日 ラパン暫定首相は、上院に任命プロセスに向けた文書を提出。以降、急進派野党を除いた形で、穏健派政党と会合を設けた。
- 30日 カンターヴ（Carl Murat CANTAVE）上院議長は、同文書を精査する上院委員会（※）を5月1日に設立し、5月9日（木）に上院で施政方針演説を実施する予定であると述べた。ドレ（Guichard DORE）大統領府顧問は国民会議、選挙、憲法改正、新内閣発足に向けたロードマップについては合意しているものの、ラパン暫定首相の指名では意見の相違があるとした。一方、ジャンティ（Jean William JEANTY）元上院議員はあらゆる点で意見の相違があり、合意には至っていないと指摘した。

（2）安保理：国連ハイチ司法協力ミッション（MINUJUSTH）の撤収

- 3日 安保理第8502回会合において、「ハイチに関する問題」の議題の下、ハイチ情勢に関する安保理討論が開催された。ラクロワ平和活動局長は、ハイチ情勢は引き続き進展があるものの、政治的不安定が続いているとし、国家警察を含む国家制度の強化等、MINUJUSTHのベンチマーク達成にさらなる焦点を当てるべきとした。
- 12日 安保理は第8510回会合において、国連ハイチ司法支援ミッション（MINUJUSTH）のマンドートを6か月更新する安保理決議第2466号（2019年）を賛成13、反対0、棄権2（露

及びドミ（共）で採択した。同決議では、MINU JUSTHのマンドートを2019年10月15日まで更新し、その後特別政治ミッション（SPM）への移行を要請している。また、平和構築委員会（PBC）がハイチ政府及びMINU JUSTHの支援に関し重要な役割を担う予定。

（3）ペトロカリベ基金の汚職問題：最終報告書の提出遅延を巡る抗議

- 26日 ペトロカリベ基金の汚職問題の不処罰に抗議する数百名（通称：ペトロカリベ・チャレンジャー）が、行政訴訟高等裁判所（CSCCA）の前で座り込みを行った後、タイヤを燃やす等の抗議行動を行い、ハイチ国家警察（PNH）による催涙弾を受けて解散した。4月末までに、CSCCAはペトロカリベ基金の汚職問題に関する最終報告書（第2部）を上院に提出するとしていたものの、2月の反政府デモや治安の不安定化を理由に提出を遅らせるとしたため、大学教授、学生、専門家、若者等が同抗議に加わった。CSCCAは、同報告書を5月中に上院に提出するとしている。

2 経済

（1）産業団地：韓国企業の移転計画

- 2日 韓国の最大大手繊維業者は、カラコル産業団地で同事業を展開するため7,800万米ドルを投資し、13,000人以上の雇用を創出してきた。今後、従業員を2万名に増員することが期待されていたが、この度、ドミニカ（共）に新たな工場を建設することを決定した。カラコル産業団地の管理能力不足と治安問題に加え、繊維業に対する78.5%の最低労働賃金引き上げ法案が下院で可決されたことが背景にある。米州開発銀行（IDB）もまた、カラコル産業団地に工場やその他インフラを新たに建設するための4,100万米ドル（2015年12月承認）の投資を一時見合わせるとした。

3 日・ハイチ関係

（1）平成29年度対ハイチ無償資金協力「廃棄物管理強化計画（UNDP連携）」のキックオフセレモニー

- 30日 水野光明日本国大使は、環境省で開催された「廃棄物管理強化計画（UNDP連携）」のキックオフセレモニーに出席。同案件では、廃棄物処理インフラが特に不十分なウアナミント、ミルバレ、ジェレミーの3地域において、廃棄物処理インフラを整備し、同地域の廃棄物処理能力の強化を行う。同地域の衛生環境改善が図られ、包括的で公平な経済成長を促す狙いがある。